

平成 29 年 3 月期 決算について

平成 29 年 4 月 28 日
電源開発株式会社

I. 概要

1. 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
29年3月期	744,402	△ 4.6	81,726	△ 7.0	67,150	14.7	41,429	3.4	226.33
28年3月期	780,072	3.9	87,915	19.6	58,538	△ 1.3	40,081	△ 7.1	218.97

(注) 29年3月期より会計方針を一部変更しており、28年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,606,285	764,019	27.8	3,954.22
28年3月期	2,540,723	675,433	26.2	3,641.59

(注) 29年3月期より会計方針を一部変更しており、28年3月期について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

II. 経営成績及び財政状態

1. 連結経営成績

(1) 販売電力量及び出水率

販売電力量

(単位：百万kWh)

	28年3月期 (A)	29年3月期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
電気事業	67,318	62,791	△ 4,527	△ 6.7%
水力	10,322	8,508	△ 1,813	△ 17.6%
火力	56,244	53,513	△ 2,730	△ 4.9%
風力	751	769	17	2.4%
海外事業	13,896	14,687	790	5.7%
合計	81,215	77,479	△ 3,736	△ 4.6%

出水率

(単位：%)

	28年3月期 (A)	29年3月期 (B)	増減 (B-A)
出水率	111	92	△ 19

(2) 収益

収入面は、電気事業の燃料価格及び火力発電所利用率の低下等により、売上高（営業収益）は前期に対し4.6%減少の7,444億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、前期に対し4.1%減少の7,649億円となりました。

(3) 費用

費用面は、退職給付費用の増加はあったものの、燃料価格及び火力発電所利用率の低下等による燃料費の減少に加え、当社が当期より減価償却方法を変更（定率法→定額法）したことによる減価償却費の減少等により、営業費用は前期に対し4.3%減少の6,626億円となりました。営業外費用は為替差損の解消等により、前期に対し25.7%減少の351億円となり、経常費用は前期に対し5.6%減少の6,977億円となりました。

(4) 利益

経常利益は前期に対し14.7%増加の671億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に対し3.4%増加の414億円となりました。

2. 報告セグメント情報

(1) 売上高及び利益（経常利益）

（単位：百万円）

	28年3月期 (A)	29年3月期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
売上高	780,072	744,402	△ 35,669	△ 4.6 %
電気事業	572,494	540,241	△ 32,252	△ 5.6 %
電力周辺関連事業	359,186	357,362	△ 1,823	△ 0.5 %
海外事業	155,952	149,888	△ 6,063	△ 3.9 %
その他の事業	23,068	23,989	920	4.0 %
調整額	△ 330,629	△ 327,079	3,549	△ 1.1 %
セグメント利益	58,538	67,150	8,611	14.7 %
電気事業	32,239	22,212	△ 10,026	△ 31.1 %
電力周辺関連事業	14,462	14,244	△ 218	△ 1.5 %
海外事業	11,483	31,229	19,746	172.0 %
その他の事業	810	1,376	566	69.9 %
調整額	△ 456	△ 1,912	△ 1,456	318.7 %

(2) 報告セグメントの概要

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

3. 連結財政状態

(1) 資産の部

資産については、固定資産の増加等により、前期末から655億円増加し2兆6,062億円となりました。

(2) 負債の部

負債については、前期末から230億円減少し1兆8,422億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末から87億円減少し1兆6,200億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,947億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

(3) 純資産の部

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末から885億円増加し7,640億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の26.2%から27.8%となりました。

4. 配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

当期につきましては、期末配当を1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき年間70円の配当を予定しております。また、平成30年3月期につきましては、1株につき70円（うち中間配当35円）の配当を予定しております。

III. 平成30年3月期の連結業績予想

平成30年3月期の業績予想は、販売電力量について水力は平年並みの出水を想定、火力は定期点検の日程を考慮、また海外事業ではタイ国での発電計画量を織り込み、売上高は平成29年3月期に対し7.2%増加の7,980億円、営業利益と経常利益は同水準の820億円及び660億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.0%増加の460億円となる見通しです。

[発電諸元]

区 分		項 目	平成29年3月期	平成30年3月期
電 気 事 業	水力	販売電力量 (億 kWh)	85	90
		出水率 (%)	92	100
	火力	販売電力量 (億 kWh)	535	546
		設備利用率 * (%)	75	77
	風力	販売電力量 (億 kWh)	7	8
海外事業	販売電力量 (億 kWh)	146	107	

* JPOWER (個別) 火力の設備利用率

[主要為替レート]

	平成29年3月期	平成30年3月期
円/ドル ※期中平均レート	108	115
円/タイバーツ ※12月末日レート	3.24	3.2